

社会資本総合整備計画  
自治医大駅周辺地区

平成31年1月21日

栃木県下野市

社会資本総合整備計画（市街地整備）

平成31年1月21日

計画の名称	自治医大駅周辺地区			重点配分対象の該当	<input type="radio"/>
計画の期間	平成31年度～平成35年度（5年間）	交付対象	下野市		
計画の目標					

本市は、旧町の中心市街地であるJR各駅（石橋駅、自治医大駅、小金井駅）周辺を拠点地区として、有効な土地利用の推進とコンパクトシティの形成が期待されており、市街地間の連携と人口減少にも対応した都市構造の再構築が求められている。  
 本地区の自治医大駅周辺においては、自治医科大学附属病院及び周辺の医療施設の集積により、医療機能が充実した便利で暮らしやすい住宅地としての環境が整っており、都市核として、また、県内における高度医療の中心として、超高齢社会でも安心、便利に暮らせる定住の場としての強みを活かしたまちづくりを目標としている。

計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>地区内の人口 1,865 人（H29）を1,870人（H35）に増加</li> <li>道路のバリアフリーに関する満足度を 25%（H30）から 40%（H35）に増加</li> <li>駅前広場の使いやすさ満足度を 39%（H30）から 60%（H35）に増加</li> </ul>				
----------------	---	--	--	--	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考								
	当初現況値 (H29当初)	中間目標値 (H33末)	最終目標値 (H35末)									
地区内の人口の増加	1,856人	1,863人	1,870人									
道路のバリアフリーに関する満足度	25%	25%	40%									
駅前広場の使いやすさ満足度	39%	39%	60%									
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	545百万円	A	545百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	0.0%

交付対象事業

A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H31	H32	H33	H34	H35				
A-1	都市再生	一般	下野市	直接	下野市	自治医大駅周辺地区都市再生整備計画	自治医大駅東口駅前広場A=4,300㎡ 市道(5路線)L=699m、駅西口駐輪場 駅東・西口 公衆トイレ・情報板 各1	下野市						545.0			
									合計					545.0			

B 関連社会資本整備事業（該当なし）																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H31	H32	H33	H34	H35				
									合計								

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H31	H32	H33	H34	H35		
C-1															
									合計						
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考		

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H31	H32	H33	H34	H35		
									合計						
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考		

交付金の執行状況

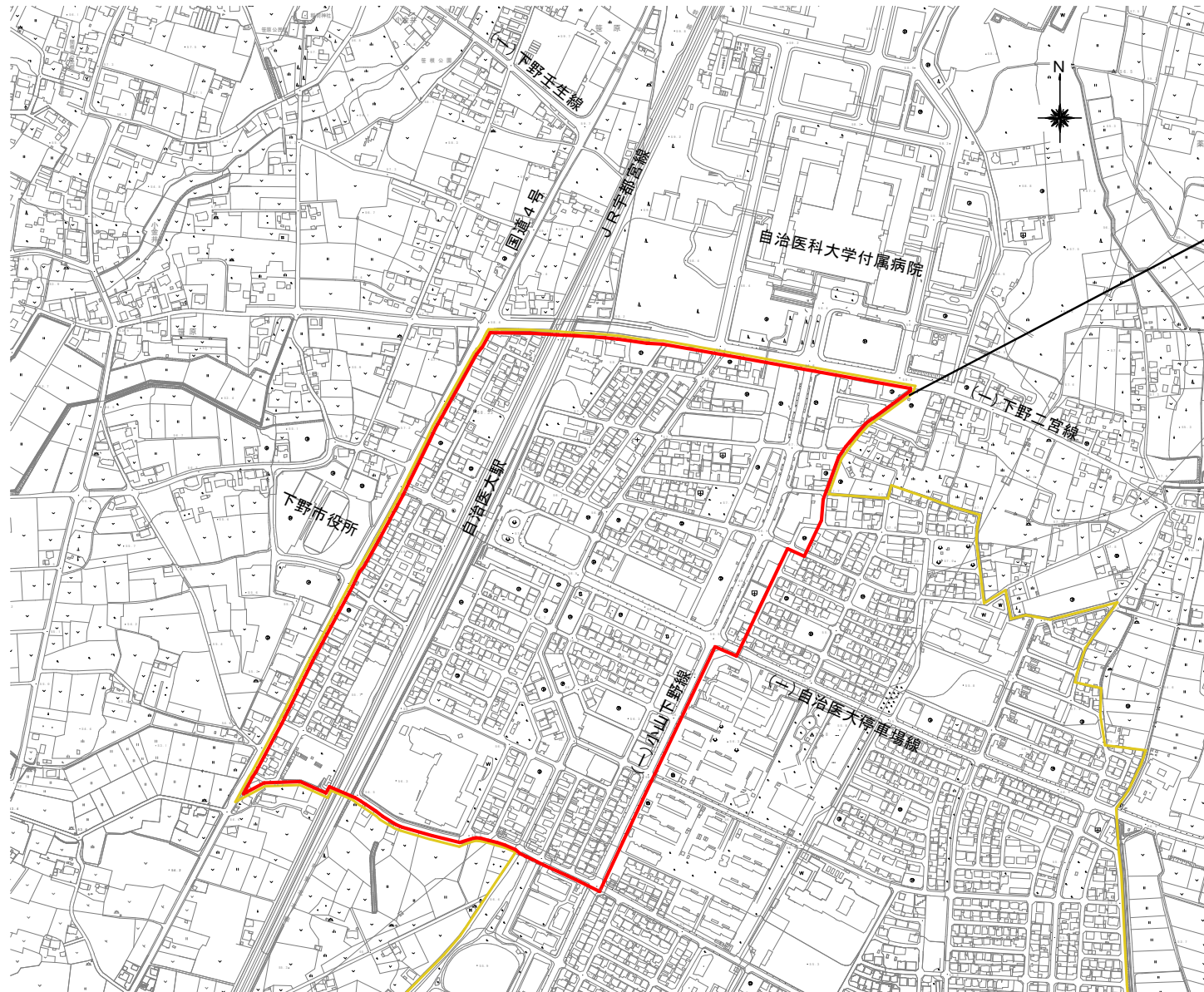
(単位:百万円)

	H31	H32	H33	H34	H35
配分額 (a)					
計画別流用 増△減額 (b)					
交付額 (c=a+b)					
前年度からの繰越額 (d)					
支払済額 (e)					
翌年度繰越額 (f)					
うち未契約繰越額 (g)					
不用額 (h = c+d-e-f)					
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))					
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由	-				



※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。  
 ※ 平成28年度は、決算額が確定でき次第記載。

(参考図面) 市街地整備

計画の名称	自治医大駅周辺地区	交付対象	下野市
計画の期間	平成31年度 ～ 平成35年度 (5年間)		



A-1  
自治医大駅周辺地区  
都市再生整備計画事業

凡 例	
	社会資本整備計画区域・ 都市再生整備計画区域
	市街化区域